

米国 耐久財受注の鈍化傾向持続 (07年 2月耐久財受注)

発表日：2007年3月28日 (水)

～1-3月期の機械・ソフトウェア投資は前期に続き減少する公算～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : sei.ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

耐久財受注 (Advance Report on Durable Goods Manufacturers' Shipments and Orders)

	出荷				受注				在庫			
	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	除く輸送機器		非国防資本財 除く輸送機器
05/2Q	+0.9	+0.7	(+7.9)	+1.2	+5.4	+1.2	(+8.7)	+1.6	▲0.3	▲0.1	+0.0	
05/3Q	+1.2	+1.4	(+6.3)	+1.5	▲0.2	+2.3	(+8.8)	+1.5	+0.4	+0.5	+1.9	
05/4Q	+3.7	+3.4	(+7.9)	+3.1	+7.0	+2.4	(+9.3)	+2.4	+1.1	+0.9	+0.3	
06/1Q	+1.2	+2.8	(+8.5)	+2.5	▲1.5	+2.8	(+9.0)	+3.9	+0.9	+1.5	+1.5	
06/2Q	+1.1	+1.3	(+9.1)	+1.4	+1.5	+2.5	(+10.3)	+0.9	+2.8	+2.6	+1.4	
06/3Q	+0.2	+1.3	(+9.0)	+1.7	+2.3	+0.9	(+8.8)	+3.5	+2.9	+3.4	+3.1	
06/4Q	▲0.4	▲1.4	(+3.9)	▲1.0	▲0.3	▲1.5	(+4.7)	▲1.1	+1.7	+1.7	+2.2	
06/06	+0.2	+0.6	(+10.2)	▲0.2	+3.3	+1.8	(+10.0)	+0.9	+0.9	+0.7	+0.6	
06/07	▲1.3	+0.3	(+10.8)	+1.5	▲2.8	▲0.1	(+13.4)	+0.6	+1.1	+1.1	+0.9	
06/08	+2.1	+0.8	(+9.4)	+1.3	+0.0	▲1.3	(+6.4)	+1.1	+0.7	+1.2	+1.0	
06/09	▲2.7	▲2.1	(+6.7)	▲1.6	+8.7	+0.5	(+6.8)	+3.1	+1.2	+1.1	+1.1	
06/10	+0.2	▲0.1	(+5.2)	▲1.5	▲8.1	▲1.8	(+4.7)	▲4.0	+0.8	+0.6	+0.5	
06/11	+0.3	▲0.3	(+4.2)	+2.1	+2.2	▲0.9	(+3.4)	▲1.0	+0.3	+0.2	+0.3	
06/12	+1.2	+0.1	(+2.3)	▲0.6	+3.5	+3.2	(+6.1)	+4.0	+0.6	+0.9	+1.4	
07/01	▲1.5	▲0.1	(+1.1)	▲3.3	▲9.3	▲4.0	(▲0.2)	▲7.4	+0.4	+0.2	+0.5	
07/02	▲0.8	▲1.0	(▲0.2)	+1.2	+2.5	▲0.1	(+0.8)	▲1.2	+0.2	+0.1	+0.2	

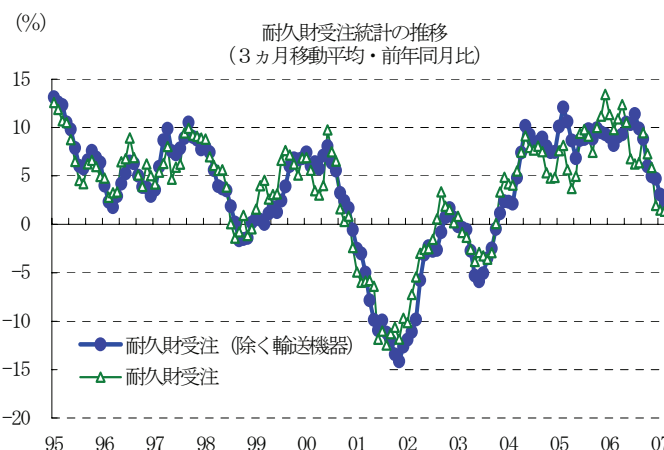
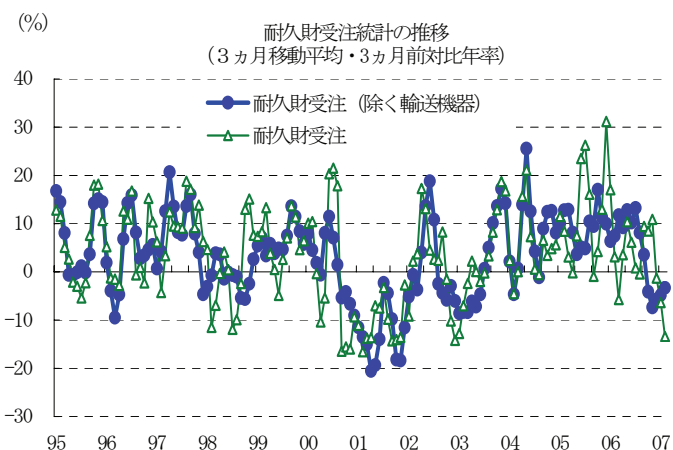
(出所) 商務省

(注) 四半期は前期比、月次は前月比伸び率。 () 内は季節調整値の前年比。

**耐久財受注が前月比
+2.5%と増加に転
じた一方、輸送機械
を除く耐久財受注は
同▲0.1%と減少**

07年2月の耐久財受注は前月比+2.5%と前月の同▲9.3%から増加したが、市場予想の同+3.5%を下回った。航空機、自動車、コンピューター・電子製品が増加したが、それ以外の業種が減少した。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では▲13.4% (前月▲6.4%) とマイナス幅が拡大しており耐久財受注のモメンタム低下が続いている。

2月の輸送機器を除いた耐久財受注は前月比▲0.1%と市場予想の同+1.8%に反し減少した。コンピューター・電子製品が増加したものの、価格の下落、自動車、建設関連での在庫調整を背景に一次金属、加工金属、一般機械、電気機器・同部品が減少した。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では▲3.3% (前月▲4.8%) とマイナスで推移しており、耐久財受注 (除く輸送機器) のモメンタムは弱いままである。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

高水準の受注残を背景に耐久財生産の急激な鈍化は回避される公算

耐久財在庫が前月比+0.2%と鈍化したものの、耐久財出荷が同▲0.8%と減少したため、耐久財在庫率は1.419ヵ月（前月1.408ヵ月）と小幅上昇した。ただし、耐久財受注残が同+0.9%（前月同+0.2%）と増加基調を維持したことから、耐久財生産の急激な鈍化は回避されると予想される。

コンピューター・電子製品、輸送機械が増加

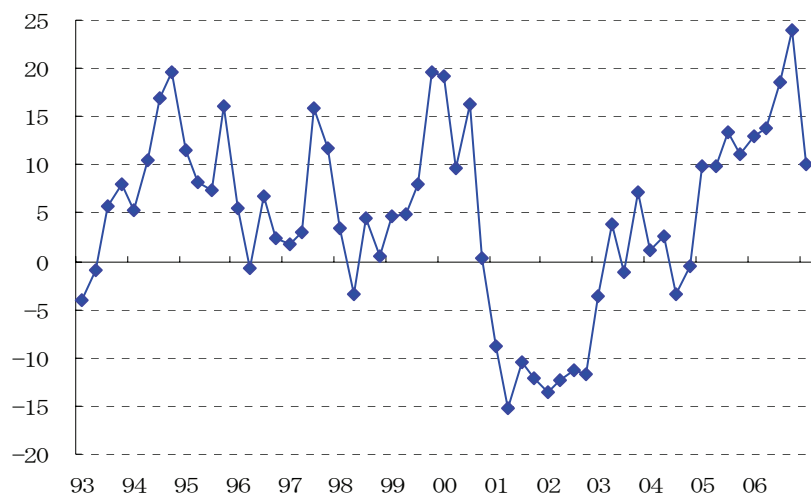
業種別の受注動向をみると、一次金属、加工金属、一般機械、電気機器・同部品が減少した一方、コンピューター・電子製品、輸送機械が増加した。コンピューター・電子製品では、通信設備が前月比+10.7%（前月同▲20.8%）、コンピューター・同関連製品が同+4.8%（同▲3.4%）とプラスに転じたため、全体でも同+6.4%（同▲10.0%）と増加した。輸送機器は前月比+9.6%（同▲20.8%）とプラスに転じた。自動車・同部品が同+1.3%（同▲9.2%）とプラスに転じた。加えて、ボーイングの受注が拡大したことで非国防航空機・同部品が同+88.4%（同▲60.4%）、国防が同+29.2%（同▲58.8%）とプラスとなった。

2007年1～3月期も機械・ソフトウェア投資の減少が続く見込み

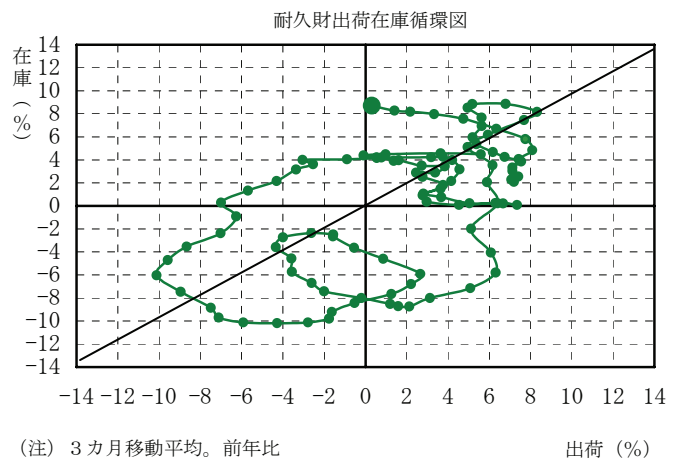
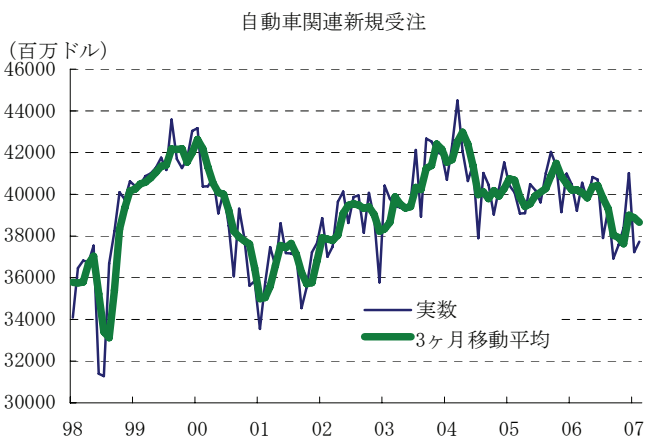
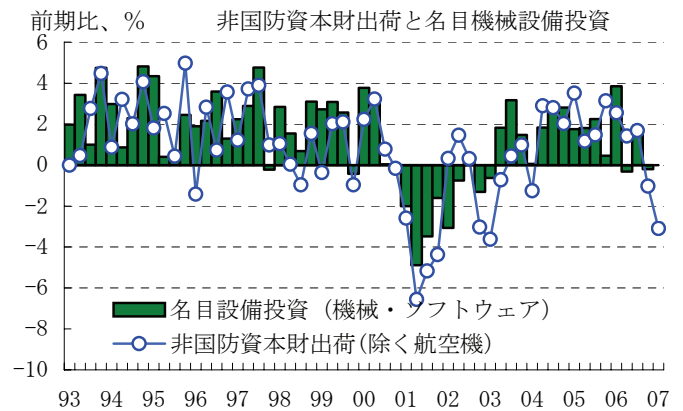
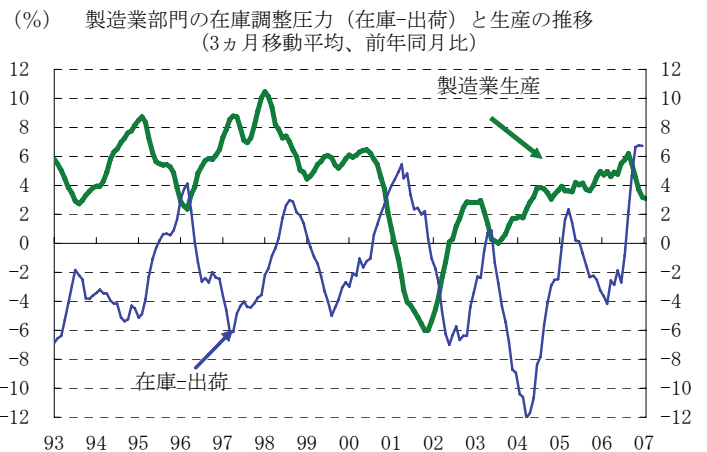
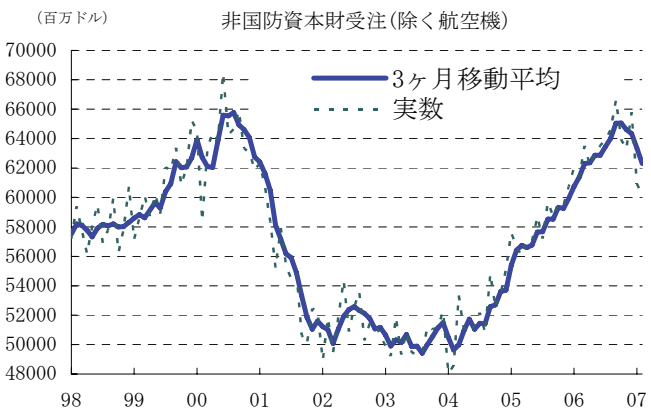
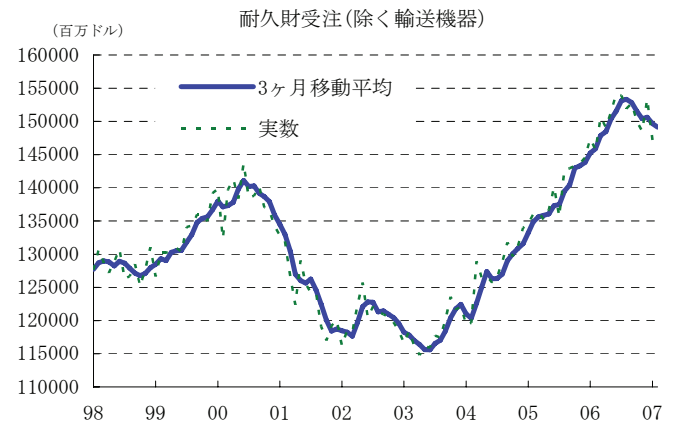
設備投資関連では、機械・ソフトウェア投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は2月に前月比+1.2%（前月同▲3.3%）と増加した。しかし、1、2月の非国防資本財出荷（除く航空機）は前期比年率▲9.8%（10～12月期の▲4.0%）とマイナス幅が拡大しているため、1～3月期の機械・ソフトウェア投資は前期に続きマイナスの伸びとなる公算が大きい。

非国防資本財受注（除く航空機）は1、2月平均で前期比年率▲21.5%（10～12月期同▲4.2%）とマイナス幅が拡大している。一方、非国防資本財受注残（除く航空機）は1、2月平均では前期比年率+10.0%（前期同+24.1%）とプラスを維持しているように、①今回の景気拡大局面で設備投資が抑制されてきたため設備に過剰感がないこと、②コスト削減圧力が高まっていること、資金面からも③業績の拡大ペースが2007年に鈍化するものの金融資産の拡大もありキャッシュフローは潤沢な状態が続くこと、④株価の上昇、⑤低い金利水準等を背景に機械・ソフトウェア投資は早晚拡大に転じると予想される。

(%) 非国防資本財受注残（除く航空機）の推移（前期比年率）



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。